

資料を読んで、それに続く問題に答えて下さい。

資料

今年、2016年は核兵器をめぐる注目すべき出来事があった。まず、バラク・オバマ米国大統領の広島訪問である。原爆投下した当事国の現職大統領の初の訪問であった。5月27日、わずか50分程度の訪問であったが、平和記念資料館を視察、慰霊碑に献花し、「核兵器なき世界」に向けたメッセージを発表した。しかし、必要とあらば核攻撃指令を出すための道具が入った鞆、俗にいう「核のフットボール」持参であった。この皮肉な現実、核廃絶への道のりの険しさを感じた人々は少なくなかったはずだ。

次もオバマ大統領に絡む報道である。オバマ大統領が核兵器の先制不使用政策の導入を検討しているというのである。これは、2009年のプラハ演説で明らかにし、ノーベル平和賞受賞へと繋がった、大統領の核廃絶という目標へのこだわりという文脈で考えれば、このような政策は出るべくして出たと言ってもよいだろう。ここで注目すべきは、次の報道である。日本の安倍首相がこの核兵器先制不使用政策について、アメリカ軍司令官に反対の意向を伝えていたというのである。もっとも、当の首相はそのような発言はしていないと否定したという報道もされている。首相の発言についてどちらの報道が正しいかはともかく、核軍縮議論に日本政府が消極的なことは確かで、それは次の事例からも伺える。今年8月に「国連核軍縮作業部会」が開催され、核兵器禁止条約を議論する会議を2017年に開くよう国連総会に勧告する報告書が採択されたが、日本は採決に当たって棄権に回ったのである。また、国際人道法の見地から見て核兵器による威嚇・核兵器の使用は国際法違反であるとする「国際司法裁判所の勧告的意見の後追い」にも日本は棄権している。

このような日本政府の態度を不思議に思う人は少なくないだろう。世界で唯一の被爆国として核廃絶を訴えている日本が、核軍縮へ向けての話し合いや核兵器の違法性の主張に賛成するのは当然と思われる。しかるに、日本は反対しないまでも、賛成もしないという曖昧な態度である。このような態度の背景には、日本が米国の「核の傘」の下にあるという現実がある。

実は、核軍縮をめぐる矛盾は日本に限ったことではない。核兵器の存在のゆえに人類破滅も現実的な可能性となってしまう現代、誰もそれを使いたいとは思わないし、使うことはできない。核兵器は今や使用不可能な兵器なのである（西谷、2016）。しかし、だからと言って核兵器削減が進んでいるかといえば、そうではなく、核保有国になろうとする国が未だにあり、核拡散の危険さもあるというのが現実である。

どうしてこのような状況に陥ってしまうのだろうか。ここでは、この問いを人間行動と心理の観点から考えてみたい。問題を一般化するために「囚人のジレンマ」と呼ばれるゲーム問題を考えてみよう（逢沢、2012；川越、2012）。

共謀して重大な犯罪を犯したふたりの犯人、AとBが逮捕された。ひとりずつ別々の独房に入れられて、コミュニケーションをとることはできない。捜査官は、ひとりずつに次

のように言う。「ふたりとも黙秘するなら、どちらも懲役1年にしかできない。おまえだけが自白したら、釈放してやろう。その代わり、黙秘した共犯者は懲役10年だ。ふたりとも自白したら、どちらも懲役5年だ。」あなたが、容疑者のひとりだったら、黙秘しますか。自白しますか。

「囚人のジレンマ」は、下のような表で表記するとわかりやすい。縦が犯人Aの取りうる行動、横が犯人Bが取りうる行動で、各セルの数値は、AとBの懲役刑の年数を表している。犯人の立場から言えば、釈放（数値は0）が一番いい。そのためには共犯者を「裏切って」自白を選ぶことになる。しかし、共犯者も同じことを考えて自白してしまえば、懲役5年になってしまう。もし「協調」を選んで黙秘しても、共犯者が「裏切り」を選択して自白すれば、自分は懲役10年となってしまう、最悪である。となれば、共犯者がどちらを選択するかわからない状況の下では、「協調」を選ぶよりも、うまくいけば釈放だが、悪くても懲役5年になる「裏切り」を選んでしまうということになる。ふたりが「協調」して黙秘すれば、ふたりとも懲役1年ですむのにもかかわらずである。これがジレンマと言われるゆえんだ。

A \ B	黙秘する	自白する
黙秘する	1, 1	0, 10
自白する	10, 0	5, 5

「囚人のジレンマ」は、核軍縮問題にも当てはまる。核保有国、XとYの2国間の核軍縮を考えると、互いに自国の核兵器を「削減する」か「削減しない」かをめぐる「協調」と「裏切り」の論理による駆け引きとなる。そこに、互いの相手国に対する信用の問題が絡む。

この信用の問題を、核軍縮とともに核廃絶にとって重要な核兵器の不拡散の問題でもう少し考えてみよう。石黒（2007）のモデルをもとに、核保有国と非核保有国の二カ国を考える。非核保有国は核兵器開発を考えており、核保有国は非核保有国の核開発を抑止したい。核兵器を所有することによって、近隣諸国に対する軍事的優位性や国際的な発言力の強化といった便益がある。一方、核開発には、そのための費用（コスト）がかかる。核保有の便益から核開発のコストを差し引いた分が、核保有の純便益 b となる。一方、非核保有国が核開発をすると、核保有国から制裁を受ける。制裁の多くは経済制裁で、経済援助の停止や貿易・直接投資の減少による経済的打撃などの不利益 x が生じる。

核保有国の抑止力がどれくらい効果があるかは、非核保有国が核保有国をどう見るかによる。つまり、核保有国の制裁能力が高いと非核保有国が見れば、核開発に踏み込まないか躊躇する可能性が高くなる。これは、核保有国の制裁能力に対する信頼度といえる。これを θ とする。図1は、横軸に核開発の不利益 x 、縦軸に核保有国の制裁能力信頼性 θ をとり、曲線、 $\theta = b/x$ で区切られる核不拡散の安定領域と不安定領域を表したものである。 b/x は、核開発への誘惑と考えることができる。したがって、このモデルでは θ 、つまり核保有国の制裁能力に対する信頼度が核不拡散体制の成立に影響することが示される。

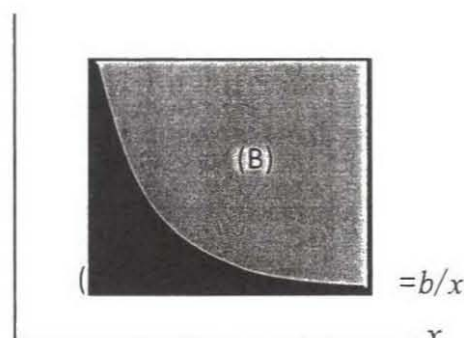


図1. 核不拡散の安定・不安定領域

ゲーム理論では、「囚人のジレンマ」においては「裏切り」（核軍縮の場合は削減不履行）が合理的な選択とされる。しかし、実際はどうかのだろう。「囚人のジレンマ」などを使った社会的ジレンマの心理学研究では、ゲーム理論の結論とは異なり、参加者は協調的であるという結果が出ている（e.g., 松田・山岸, 2001）。つまり、実際の人間は、相手を信頼して、協調する傾向が強いということである。個人レベルではそうであるが、国家レベルではどうかのだろうか。

参考文献

逢沢明（2012）. 直感でわかるゲーム理論. 東京：東洋経済新報社.

石黒馨 (2007). 入門・国際政治経済の分析. 東京：勁草書房.
川越敏司 (2012). はじめてのゲーム理論. 東京：講談社.
西谷修 (2016). 戦争とは何だろうか. 東京：筑摩書房.
松田昌史・山岸俊男 (2001). 信頼と協力-依存度選択型囚人のジレンマを用いた実験研究-. 心理学研究, 72 (5), 413-421.

問題 1

「囚人のジレンマ」を核保有国 X と Y の 2 国間の核軍縮問題に当てはめるとどのように説明できますか。解答用紙の表を完成し、また、文章で説明してください。なお、それぞれの国の現在の軍事力を 4、その国の軍事力が低下した場合は軍事力は 1、強化された場合は 6 となるとしてください。

問題 2

図 1 について、曲線の下部 (A) と曲線の上部 (B) は、それぞれ核不拡散の安定領域と不安定領域のどちらに相当しますか。また、それはなぜか、曲線の式と関連させて説明してください。

問題 3

資料文から、核廃絶を含む世界平和の構築には、国家間の信頼関係の構築が必要だと考えられます。あなたはそのために、将来、どのような貢献をしたいと思いますか。あなたが考える大学での学びと関係づけて論じてください。